

Title	災害が教会に教えること(全体会)
Author(s)	David, Boan 松下, 瑞子・訳 品川, 謙一・監修
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, No.58, 2014.11 : 119-146
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/repos/modules/xoonips/detail.php?item_id=5311
Rights	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

【第三回東日本大震災国際神学シンポジウム】

全体会

災害が教会に教えること

デービッド・ボアアン

松下瑞子・訳 品川謙一・監修

本稿は二〇一四年二月、御茶の水クリスチャンセンターで開催された「第三回東日本大震災国際神学シンポジウム」のプレゼンテーションのために作成したものです。

概説

昨今顕著ないくつかの時代的潮流により、教会や信仰共同体が災害救援や復興支援に従事する機会が急増しています。最近の災害は、その発生頻度と規模がともに増大する傾向にあります。多くのNGO（非政府組織）は、地域コミュニティと深いつながりをもつ教会や信仰共同体を、自分たちの働きを助け強める協力者と見るようになりました。また政府機関も、信仰に基づく団体の働きに対して、積極的に資金的支援を増やしています。日本では、教会によ

る災害対応活動がまれな事象ではなく、継続的なミニストーリーとなる現実に直面しています。困窮している人々を助け、教会のよい証しとなるという意味で、このような潮流は教会に多くの恩恵をもたらしますが、同時にそこには教会や信仰共同体が注意すべき数々のリスクもあるのです。例えば、災害や災害状況の報告が、コミュニティとそのニーズについての理解を歪めてしまう危険性があります。また外部の団体から資金を受ける際のリスクや、災害救援と復興支援を教会ミニストーリーの中心としてしまうリスクもあります。この講演では、そのようなリスクを減らす選択肢として、教会の根幹的使命と一致する、災害支援ミニストーリーのいくつかのモデルを提示し、最後にトレーニングとミニストーリーについての勧告をもつて締めくくります。

序論

二〇一一年三月、日本のキリスト教会は日本国民全体と共に、突然目を覚まさせられるような経験をしました。長く信じられてきた安全やコミュニティ、日本の人々にいかに仕えるべきかといった前提は、東北沿岸の多くのコミュニティ同様、津波によってすっかり洗い流されてしまったのでした。

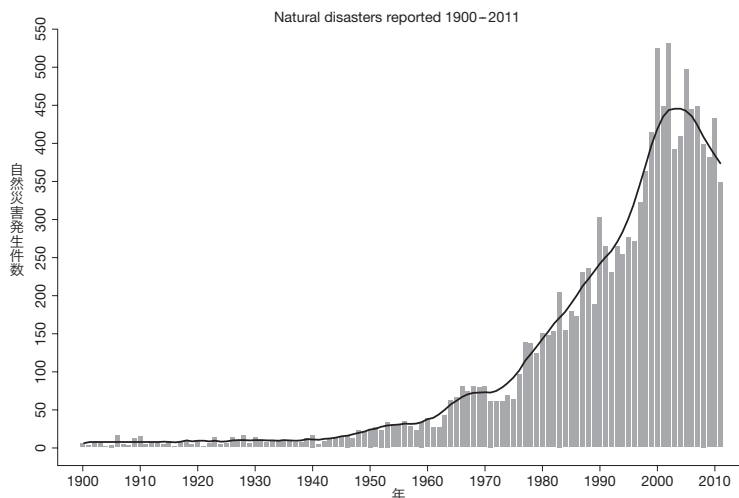
このような災害は、私たちの注意と行動を喚起しました。それは自然災害と呼ばれる一方、市民災害とも言えるでしょう。なぜなら市民コミュニティ全体が跡形もなく破壊され、住民の命が失われ、移住を余儀なくされ、大変な苦しみを味わうからです。こうした災害は、私たちとコミュニティの関係やキリスト者としての責任に課題を投げかけています。多数の行政組織や民間団体が災害に関わっている中で、教会にとって適切な役割とは一体何なのでしょう。

か？ 教会が救援団体の一つのように行動するとしたら、その独自の「教会ならではの」使命はどのように維持し続けるのでしょうか。終わりが無いような災害の繰り返しの中で、教会が限りある人的、物質的資源を提供し続けるリスクをどう考えたらいいでしょうか。

緊急支援であれ、長期にわたる復興支援であれ、災害に対する支援に教会や信仰に基づく団体の関わる度合いが高まっています。宗教系非政府組織（NGO）の数は、世界的に見て過去数十年で著しく増加しました。このような成長を後押ししているのは、行政当局や他の資金提供者の信仰に基づく団体を支援しようとの意思の高まりであり、いくつかの国では、災害支援に関わる教会への直接資金提供が行われています。これはNew Policy Agenda（新政策条項）と呼ばれるもので、開発における行政当局の役割を減らし、教会や信仰に基づく団体などの地域に根ざした団体が、より大きな役割を担うというものです（Hearn, 2002）。例えばブッシュ政権下で制定されたCharitable Choice（慈善の選択）政策などによって、二〇〇一年から二〇〇五年にかけて、信仰に基づく団体に対するUSAID（米政府支援金）の資金提供は一七億ドルまで増加しました。このような潮流を牽引しているのは、行政組織による援助がうまくいかず、手の届かない人々がいる、という認識です。行政や巨大NGOとは対照的に、教会は地域にしっかりと根付いた存在であり、それゆえに行政当局やNGOの働きを地域に届けるために、有益な協力者であると見られています。教会を支援活動に巻き込むことは、まずボランティア参加者の供給源という観点からスタートしましたが、やがて教会そのものを行政当局やNGOの業務を遂行する主体として採用するように変貌したのです。

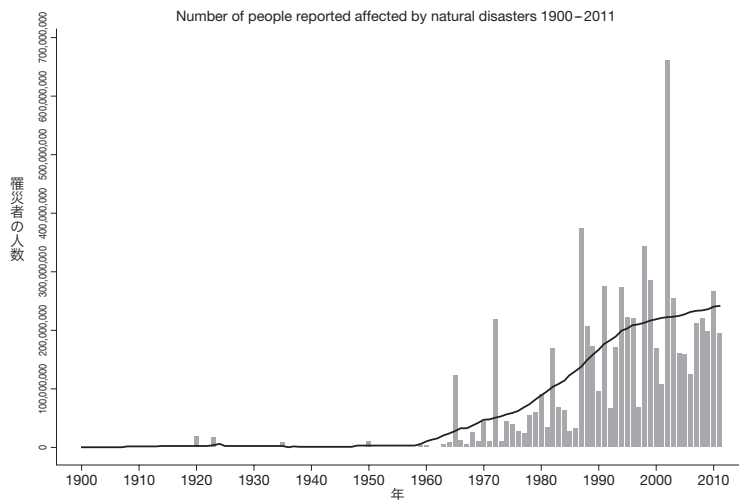
このような信仰に基づく団体の災害対応参画の潮流と並行して、災害そのものの発生頻度（グラフ1）と罹災者の人数（グラフ2）のいずれもが劇的に増加しています。この増加の理由が、災害がより強いからなのか、災害の通り道に

グラフ1：1900年から2011年までの自然災害の発生件数



(出典：The Center for Research on the Epidemiology of Disasters (災害罹災者調査センター) 資料, 2013年12月2日付。Natural Disasters Trends <<http://www.emdat.be/natural-disasters-trends>>)

グラフ2：1900年から2011年までの災害による罹災者の人数



(出典：同上)

より多くの人がいたからなのか、については議論が分かれるところですが、物質的破壊と人命損失が増大していることは明らかです。

ここに挙げた種々の潮流は、教会にとってチャンスであると同時に脅威でもあります。それらは日本の教会や神学校に、以下のような貴重な教訓を提供していると思います。すなわち、災害時における教会の適切な役割は何か、また行政に任せるのが最善なのか、災害をどのように教会の根本的な使命と関連づけるべきなのか、についてです。本稿の目的はそれらの脅威や教訓を明示することによって、他の教会や信仰共同体がそれらを認識し、そのような課題に対応できるように備えることにあります。そして教会に対して、災害関連ミニストリーへの対応手段を備えさせ、かつ教会の根源的使命を損なうリスクを最小限に食い止める、明確な神学的土台に立った戦略を提言いたします。

教会の使命

災害ミニストリーに従事する上でのリスクを理解するには、まず何がリスクにさらされているのかを正確に定義しなければなりません。私たちは、まず教会を定義する働き、すなわち、教会には存在理由の本質となる特定の働きが存在する、という大前提からスタートしたいと思います。もしその教会を定義する働きを脅かすようなものがあれば、（完全にそれを回避できないなら）最大限の注意を払いながらアプローチする必要があるでしょう。極端な場合、万一このような教会を定義する働きについて妥協することになれば、教会の第一義的な使命とアイデンティティについてもまた、妥協してしまうことになります。そのような教会を定義する働きの中で、以下の三つの働きがここで論

じている災害支援に特に関係すると思われます。すなわち地の塩としての教会、世の光としての教会への召し（マタイ福音書五・一三―一六）、そして聖書全体を貫いて繰り返されている弱者に奉仕せよとの召し（例えばマタイ福音書二五・三五、使徒一〇・四）、という三つの働きです。

塩は地に浸透します。塩という比喻は、教会が世を保全し、世が墮落に陥るのを守る働きを指しています。イエスは自らを塩とは言っていないことに注目しましょう。彼の弟子たちが塩であり、それも教会の中に対してだけの塩ではなく、地上全体に対する塩である、と言っているのです。また、塩にならなさいとか、塩になるべきだ、とは言っていない。あなたがたは塩であると言っています（Bonhoeffer, p.104）。したがって世における私たちの存在は必要とされ、期待されているのです。私たちはまた、塩がその味を失うことがあれば、その塩はもはや価値を持たない、と警告なさっています（マタイ福音書五・一三）。この警告は私たちの論点に通じます。すなわち地の塩としての教会の役割を脅かすものは何であれ、教会の土台を脅かすものだ、ということです。

光は可視性に関わる比喻です。すなわち、他の人々の目に見える状態であることに関係します。塩の場合と違い、キリストはご自分を光だと言い、弟子たちにも各々の光を他者に見えるようにせよ、と説いています。教会の働きは、まさに世界中に見えるものでなければなりません。

しかしそれはどのような光でしょうか。目に見えるべきものとは一体何なのでしょう。このことについてボンヘッファーは、キリストが弟子たち全員を召された働きとはすなわち、貧しい人々に仕えること、平和、服従、そして山上の説教で説かれた至福の教えの内容である、と言っています（Bonhoeffer, 1949）。

教会がこの地を保全し、他者の目に見えるように行動する場合、その働きに特有な性格というものがあります。聖書は明確です。私たちはこれらの内の最も小さい者のためにしなければならぬ、と命令されています。また、困難な状況にある人々を見て行動を起こす、良きサマリア人の譬えがあります。これは弱き者や被害を受けやすい者を目にしたら、彼らが教会の信者であるか否かにかかわらず、支援することの重要性を謳っています。どこであろうと彼らがいるその場所で彼らを支援するよう命じられているのです。このように教会は災害が発生したら進んで対応するのが当然であり、それが教会活動の重要な分野の一つであることに間違いはありません。私たちの論点は、災害に対応すべきか否かではなく、困窮している人たちに対して、塩であり、光であり、憐れみ深いという教会のアイデンティティに一致する方法で、どのように対応すべきなのか、ということではないでしょうか。

ここで主題の核心に迫りましょう。災害に関して、教会はあくまでも教会として行動しなければならない、と提言します。すなわち教会は、塩となり、光となり、そして憐みを施すという命令に仕える形で行動することです。やり方によつては教会の使命と競合し、それを損なう関わり方というものもあります。教会はその区別を理解しなければなりません。

さらに「社会的福音」(social gospel) という問題に触れておきましょう。これは保守派の間で長い間懸念されてきた問題なのですが、教会がコミュニティーに仕えるような活動に従事していると、社会的奉仕機関としてのイメージを与えてしまい、真の福音のメッセージが正しく伝わらなくなる、という懸念です。我々の分析はこの懸念を支持しています。一九三〇年代から一九四〇年代にかけて盛んだった自由主義神学運動は、教会の社会的使命に関する神学的基盤の

構築が貧弱で、それが保守的神学への反動であつたために社会的ミニストリーと福音宣教の間に無用な分裂を生じさせることになった、と論じています (Metaxas, 2010)。これは私たちの論点に一致します。再度申し上げますが、私たちは塩であり、光であり、困窮している人々を支援するように命令されていますので、コミュニティーと関わることに關しては選択の余地がありません。しかし重要なのは、教会がそれをどのように行うのか、ということなのです。

残念ながら、災害時にどのようにこの使命を果たすべきか、について歪みをもたらす二つの要因が存在します。一つは災害に対する私たちの理解と対応であり、もう一つは公共・民間のいづれを問わず、他の支援組織と教会の関係です。それぞれの歪みとそこから生じるチャレンジを検証し、それらの課題に対応するミニストリーのモデルを考えてみましょう。

災害への私たちの誤った認識

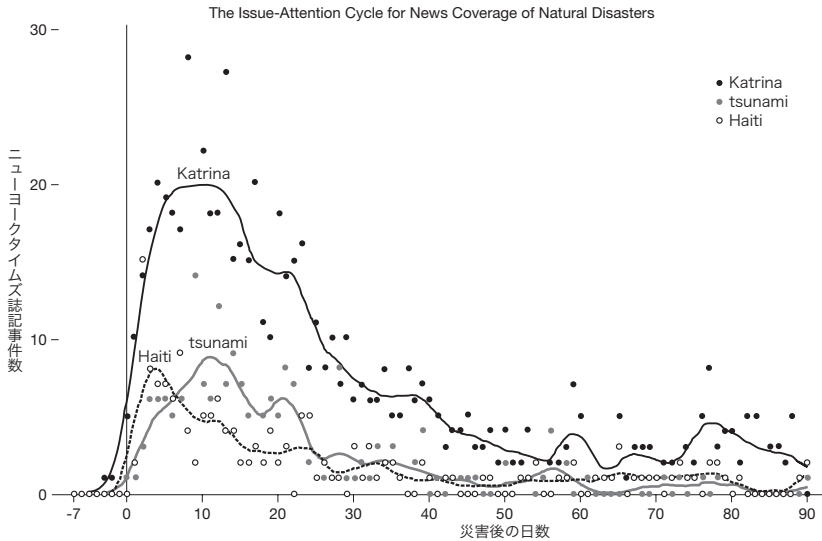
災害に関して問われると、一般の人々は竜巻や津波や地震など、過酷な事態を思い浮かべます。しかしこれは、災害を予測不可能で、過酷で異常なものだけだ、と考える偏見に基づくものです。このような偏見はいくつかの要素が複合したものです。まずメディアは最も報道価値がある過酷で例外的な事態に焦点を当てます。焦点が当てられるのは短時間だけで、やがて次の大きな事態へとメディアの焦点は移っていきます。このようにして、私たちは災害が短期間で終わるものだ、と考えるようになります。さらに災害現場からの映像は印象的で、はつきりと思ひ出しやすいものです。津波によって内陸へ押しあげられた船や、九・一一同時多発テロで、ワールド・トレード・センターに突っ込んだ飛行

機のイメージのことなどを考えてみてください。メディアで何度も繰り返し報道され、明確な映像に関連づけられた出来事は、いずれまた起きるのではないか、と思わされるのです。これを利用可能性ヒューリスティック (availability heuristic) と呼びます (Carroll, 1978)。明確で劇的な映像で何度も繰り返し見せられることによって、人は誰でもリスクの認識を歪められてしまうのです。アメリカでは誰でもテロについての意識がきわめて高く、多くの人が航空機に乗ることを避けます。実際には、航空機事故で死ぬ確率より、パジャマに火が燃え移って焼死したり、落雷で感電死したり、蜂に刺されて死んだり、落花生アレルギーで死ぬ確率のほうが高いにもかかわらず (Pinker, 2011)。言い方を変えれば、ある出来事の発生可能性や必要性の度合いを考えると、人は事実よりも、自分の想像力の鮮明さとそれを聞く頻度によって左右されがちだ、ということです。ニューヨークタイムズで報道された災害の状況を示すグラフ3をご覧ください、考えてみてください。最初の一〇日間の関心の度合いは際立っていますが、その後は関心が急降下していきます。

寄付金の額で測った災害への対応も、ハイチ地震への寄付金額が地震発生後三日以内に最高額に達している (グラフ4) ように、類似の曲線を示しています。このような関心度の短期性は、ニュースの関心が短期的であるということと同時に、災害とは緊急の危機に関することである、という見方を強化するものです。

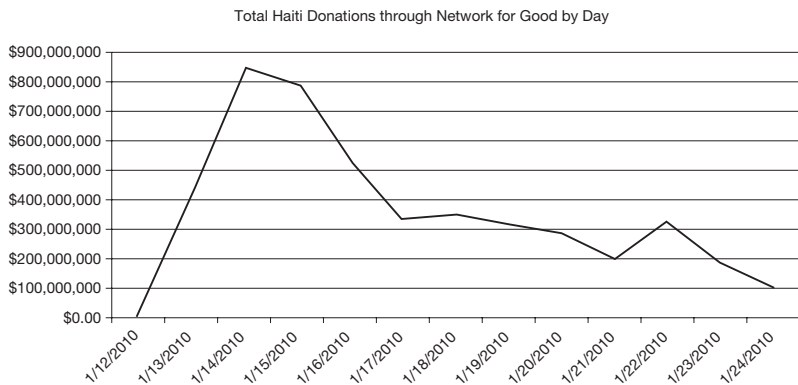
これまで行われてきた災害支援活動の経験から、私たちはこのような危機の見方がもたらすいくつかの結果を認識しています。一番目に、このような見方は災害を緊急的危機であると定義し、長期的な影響や必要を無視してしまう、ということです。緊急的危機に焦点を当てると、長期的な関わりではなく、過酷な出来事の発生によって駆り立てられた災害へのアプローチになってしまいます。出来事の発生に焦点を当てると、人々が関心を失い、技能が低下するにつれ

グラフ3：主な大災害のメディアへの掲載傾向



(出典：The Center for Research on the Epidemiology of Disasters (災害罹災者調査センター) 資料, 2013年12月2日付)

グラフ4：ハイチ地震救済の寄付パターン



(出典：Haiti Relief Trends Observed on \$4 Million in Network for Good Donations (Network for Good 資料, 2010年1月22日) <http://www1.networkforgood.org/ckfinder/userfiles/files/HEQ_Bulletin_2_2_10.pdf>)

て、プログラムを維持していくのが非常に困難になります。さらに問題なのは、このようなアプローチが教会や信仰共同体のもつ強みそのものを見過ごしていることです。それは、これまで長期間にわたって培ってきた地域社会での存在感であり、困窮した人々への奉仕を通じて出来上がった最も弱い人々とのつながりです。

二番目に、例えばテロリズムに焦点を当てた場合のように、このような見方の歪みは、世間で騒がれるような出来事のリスクを過大に評価させ、それほど劇的でない出来事のリスクを過小評価させます。劇的な出来事と関連がなくとも、コミュニティに多大な影響を与える災害は多くあります。インフルエンザやMRSA「薬剤耐性黄色ブドウ球菌」のような伝染病は災害とは見なされませんが、異常気象などに比べて多数の死者を出す大きな脅威である、と言えるでしょう。熱波や気候変動のように、それほど極端でない気象変化やゆっくり進行する事象も、それほど注目を集めません。なぜなら、それらはメディアに注目される、明確でドラマチック「劇的」な映像と関連していないからです。

三番目に、過酷な出来事に焦点を当てることで、長期にわたって災害で苦しむのが誰であるのか、を見過ごしてしまうことになります。なぜなら、事件発生当初の劇的な段階が過ぎれば、私たちの関心も消えてしまうからです。次に挙げる出来事について考えてみましょう。

二〇一一年にアメリカ南東部で、過去最大数の竜巻が発生しました。このうち最悪の竜巻がアラバマ州のタスカローサ (Tuscaloosa) を襲い、危険度EF5の竜巻が郊外地域を縦断しました。二〇〇人を超える人々が亡くなった中で、六〇%が五五歳以上、そのうち半数が八〇歳を超えていました。また犠牲者の九〇%が地域教会の活発な会員でしたが、災害時に弱い立場にあるこれらの人々をケアするための計画をもっていた教会は一つもなかったのです。

二〇〇二年にはノースカロライナ州を襲ったアイスストーム「氷雨を伴う暴風」によって、真冬の寒さの中、五〇〇万人が停電状態に置かれました。三四人が亡くなりましたが、その死因は寒さではなく、主に一酸化炭素中毒によるものでした。彼らのほとんどが極端な寒さでの生活経験がない南部から来ていた季節労働者たちで、屋内でバーベキュー用のコンロや他の直火を使って家を暖めることの危険について、無知な人々でした。

一九七七年、強烈な熱波がシカゴを襲い、四日間で七五〇人が亡くなりました。死者のほとんどが高齢者で、犯罪発生率の高い地域にある古く断熱が劣悪な建物の中で暮らしていました。彼らの社会的状況と脆弱性は、熱波と同じぐらいその死に影響していたと見るべきでしょう (Klinenberg, 2002)。

最後に、二〇一一年の津波の犠牲者について考察しましょう。地震と津波の発生から二年半ほど経過していました^(*)が、一〇万三〇〇〇人が今なお仮設住宅に住んでおり、自宅の再建の見通しが立っていないと報告されています。仮設住宅にいる人たちのほとんどが六〇歳を超え、津波で破壊された沿岸部の小さい町の被災者たちです。上記およびこれらの統計からわかることは、もともと弱い立場にあった者は、災害発生当初の衝撃による被害を受けやすいだけでなく、災害の長期的影響においても被害を受けやすい者である、ということです。これは世界中で災害が発生した都度繰り返されてきたパターンです。すなわち、弱者は災害の長期的被害を最も多く受けやすい人たちなのです。

以上に挙げた例やその他の類例は、災害とそのリスクの見方について、いくつかの特性を指し示しています。

誤った認識―1 災害ミニストーリーとは救援活動を行うことである。

この誤った認識は、災害支援活動を危機が頂点に達しているときの救援活動である、と見誤った結果生じるものです。この場合、救援とはたまに発生する過酷な災害時に行われ、高度な技術が必要とする特別な働きである、と見なされます。過酷な事態の発生に焦点を合わせてしまうと、災害の長期的被害や最も災害に弱い人たちの実態を見落としてしまうことになります。そして実はそのような人たちこそ、教会が最も助けの手を差しのべられる人々なのです。例えばハイチでは、二〇一〇年以来コレラによって八〇〇〇人の命が奪われ、今も農村部の貧困者を中心にこの伝染病の患者が増え続けています。しかし、ハイチへの支援金の総額と活動している医療チームの数は、大幅に減少し続けているのです。

誤った認識―2 災害支援活動とは、主に被災直後の生残者たちへのケアである。

この誤った認識は、上記の問題の必然的結果です。医療的弱者ほど支援を絶たれると、後々まで苦しむこととなります。さらに言えば、コミュニティが社会的に弱ければ弱いほど、災害によるダメージが大きくなります (Thomas, et al, 2013)。このようなグループのニーズは、災害復興期間がより長期になればなるほど、より明白になってくるのですが、ちょうどその頃には、支援や社会の関心が著しく低下してしまうのです。弱者のケアと長期にわたる復興には、地域教会こそが最も相応しい担い手となります。教会は長い間地元コミュニティに存在し、困窮した人々との継続的なつながりをもっているからです。しかし、このような教会の役割に対するニーズや重要性の認識は、破壊のあとが片付

き修復されれば災害は終わったものである、という見方によって低下させられてしまうものです。

誤った認識―3 災害支援活動は、プロの支援組織のほうがうまくできる。

私たちは教会のチームが災害復興活動に携わることを支持し、そのような働きを脅威や懸念の対象とは見ていません。しかし、災害復興活動だけが災害ミニストーリーである、という考えには懸念を抱きます。それは過酷な出来事だけに焦点を合わせることから生じる見方です。後の章で触れますが、教会に災害支援活動に特化した技能を教えようとする潮流があります。それは役立つ場合もありますが、教会の本質的使命が災害関連の活動には不十分である、というメッセージにもなりかねません。このような考え方は、過酷な出気事への反応ではなく、明確な使命感とコミュニティの一貫した絆から生まれる、教会ならではの災害貢献にダメージを与えることになるでしょう。

このことは、我々を本稿の中心的仮説へと導きます。すなわち、災害は、不公平、支援の欠如、不当な仕打ち、資源へのアクセスの欠如などによって、苦しんでいる人々たちを明らかにすることによって、コミュニティと被造物を贖う必要性を示すものです。その意味で、災害は、贖罪を与える主体としての教会に、コミュニティの基本的ニーズを明らかにします。したがって災害は、教会にとって単なる「宣教の」機会ではなく、「そのコミュニティにおける」教会の働きの必要性を明らかにするものなのです。教会の働きは、第一義的に災害時の専門家としてではなく、コミュニティと被造物の贖いを成し遂げる組織としての働きなのです。

教会は誰と共に働きに携わるべきか

もし教会が、災害によつて支援の機会が与えられ、コミュニティの必要が明らかになり、そのコミュニティへの支援をさらに拡大しようとするならば、そこに携わる他の支援組織と教会との関係はどのようであるべきでしょうか？ この質問は、二つのリスクのカテゴリーの二番目、国と非政府団体の影響というテーマに、我々を導くこととなります。

組織的同型化理論によれば、相互に関連する分野において仕事を履行する組織は、時間の経過と共にお互いに類似してくると言われます。これは非政府組織においても、政府官庁においても同様に見られるものです (Frankin & Galaskiewicz, 2004)。バーチャード (Burchard, 2013) は、南アフリカで HIV 「エイズ」の蔓延を止めるキャンペーンに従事していた多くの教会で、この作用が起きたことを記録しています。このキャンペーンでは、当初 NGO が教会を通してボランティアを募集する形をとっていましたが、やがてプログラムを各個教会が提供するために、NGO が教会に直接資金提供する形へと、協力形態が明確に変遷していったのです。そのキャンペーンは大成功裏に終わり、地域の人々につながる教会の参画なしではできなかったであろう支援の成果を得たのでした (Gunderson & Cochrane, 2012)。しかしながら、このプログラムはキャンペーンに参加した教会に明確な影響を与えました。やがてそれらの教会は、プログラムをもつと効率的かつ効果的に運営するために、パートナーである NGO が推奨した組織と運営手法を採用しました。その結果、HIV キャンペーンと関連しない教会の他の働きへのサポートが減少し、多くの場合、

HIVプログラムが参加教会のミニストリーを支配するようになってしまいました。あるケースでは、教会がそのコミュニティから教会として認識されなくなり、代わりにHIV支援センターと誤認されるまでに変容してしまったそうです。

バーチャード (Burchardt) が記述したような地域教会への影響が起きた主な理由は、経営資源に恵まれた組織（政府やNGO）が、そのような資源に恵まれない組織（教会、特に貧しい田舎の教会）に呼びかけて、影響力を行使したからなのです。このことは、田舎や開発の遅れた地域では、特に懸念されることです。なぜならそれらの地域では、教会やスタッフたちは、その地域から十分なサポートを集められないからです。こうした状況下においては、スタッフを雇用し、教会の仕事に専念できる資金提供が得られることは、教会にとってきわめて魅力的なことです。これは、教会が牧師に給与を支払えなかったり、フルタイムでサポートできない先進国以外の地域では、特に懸念される点です。このような貧困の広がりには脆弱性を生み出します (Englund, 2003)。加えて、教会に資金提供がなされた後、プログラムを継続することが困難になるケースもあります。特に、必要なプログラムを維持するための地域的資源が足りない、貧しい田舎のコミュニティへの奉仕活動に従事する場合は、そのようになるでしょう (Green, et al., 2002)。

資金源のこのような不均衡は、上記のような影響が起こりうる条件の一つにすぎません。パウエルとデイマジオ (Powell and Dimaggio, 1991) は、結果的に二つの組織が似通ったものになっていく課程で、一つの組織が他の組織に影響を与える場合の条件を、いくつか記述しています。それらの条件の中には、組織化の進んだ団体が組織化の遅れた他の団体に影響を与えるケースや、効果性や成功に関して評判が高い団体が評判の低い団体に対して影響力をもつケース、などが含まれています。これらやその他の影響の結果、単に同じ業務分野で操業することを通して（例えば地域の

災害回復力の開発や復興）、一群の団体が次第に類似性をもつようになり、特により力強く尊敬されている団体に似てくるとするのは、よくあることです。

これらの影響力行使は、非常にあからさまになされることもあります。例えば、ホーク (Hauck, 2010) は、教会に対してNGOと良きパートナーとなり、NGOが地元コミュニティに支援するのを助けられるように、教会の運営能力とリーダーシップを高めるよう行動せよ、と呼びかけています。この一見役立ちそうな忠告は、教会に与える深刻な影響を全く考慮せずに行われたものです。それは、コミュニティへの支援を効果的に行うには、現状のままの教会は不十分だから、もつとNGOのようにならなければならない、と暗示しているのです。

教会のミニストリーは、コミュニティに関わる際にはリスクにさらされる必要があります。ベッカー (Beckert, 2010) は、協同作業に従事している複数の団体が、必ずしも似たものになるとは限らない、と書いています。ある条件下では、協力団体は各々の特色を維持し、他の協力団体とは違った特色をさらにもつようになることがあります。ある団体が、自身の目的や使命や自らの役割に関して明確な意思をもっている場合、他の組織と共同の働きに従事することによって、その使命を研ぎ澄ますことができるのです。教会に当てはめれば、一体なぜ災害支援に従事するのかを含め、教会は自らの使命を非常に明確に自覚することが必要です。すなわち、教会のメンバーは、自分の役割が、NGOの使命を取り込むことではなく、教会の中核的使命の遂行にどのように関係づけられるかを、明確に知っていなければならない、ということです。教会は、他の組織との関係においても、災害との関係においても、自らの特色ある使命と明確な役割をしっかり認識する必要があります。グリーン (Green, et al., 2002) は次のように勧告しています。「教会は自らに求められる役割について、十分検討された理解に到達し……そしてそれを行政当局（私たちとしては、NGO

も加える)に伝達し、相互の役割や関係についての対話を始める」(p.351)。

ここで、私たちの問題の核心に戻りましょう。過酷な災害事象に焦点を当てた場合の二つの歪みと、NGOや政府機関と共同で災害復興活動に従事することが、教会の使命を弱体化させるリスクであるということです。

この問題の解決策は、教会が本来あるべき教会そのものになることです。すなわち教会が、その核心的使命である塩、光、憐みの役割を遂行する、ということです。さらに、教会は自らが教会であることの特質と重要性を明確に理解した上で、それを行うべきです。では教会が教会であることは何を意味し、実際にはどのように行動に移されるのでしょうか。ここで私たちは、災害現場での観察に基づくいくつかのモデルを例示します。それらによって、教会が塩、光、憐みを指し示す特色ある役割を担っていることがわかるでしょう。

教会ベースの災害ミニストーリーのモデル

困窮している人々へのかけ橋としての教会

かけ橋の概念は二つのコミュニティーをつなぐことを意味します。この点では、教会は弱者と弱者救済の資源および責任をもっている人々の間のかけ橋となることができます。教会は地域社会の代表という特別な役割だけではなく、継続的援助の思いやりある奉仕を通して、時間をかけて築き上げてきた信頼される地位にあります。私たちは、教会が

け橋となる数多くの例を世界中で見してきました。

教会は弱者向けプログラムのためにかけ橋になることができます。弱い立場の人々がこのようなプログラムにアクセスするスキルが欠けている場合、また認識が欠けていたり、プログラム提供者への信頼が欠けている場合、教会はかけ橋となりますのです。

教会は技術的資源へのかけ橋にもなれます。東アフリカでは、以前一〇年か二〇年に一度発生していた干ばつが、毎年発生するようになり、地域社会を脅かしています。教会はその地域社会と外部のアクセス拠点として、問題解決のためにスキルのある人材や資金を呼び込んだり、また、その地域社会への関心が低く助けが必要な場合、彼らに代わって世界に情報発信することもできます。

最後に、これはすべてを網羅したリストではありませんが、教会は外部のNGOとコミュニティのかけ橋となり、コミュニティにとっては擁護者、NGOにとっては促進役の働きをすることができます。この場合、教会はNGO側の代理人ではなく、あくまでもコミュニティ側の擁護者であり、そのコミュニティをよく知り、NGOの業務に役立つ情報提供者の務めを果たすのです。

レジリエンス（回復力・弾力性）あるコミュニティとしての教会

前述のとおり、コミュニティは社会的な強さ、例えば、情報や他の資源への障壁の低さ、正義、教育、健康などが

適切に配置されているときに、レジリエンス「回復力・弾力性」が増します。教会は地の塩として地域社会のレジリエンスに影響を与えることができます。まず第一に、教会がレジリエンスあるコミュニティの特徴を取り込み、教会内の交わりの促進、正義の奨励、諸資源へのアクセスを容易にすることなどを進めていきます。次に、教会自身が開放的で、公正、正義、および奉仕に特徴づけられたコミュニティとなることによって、教会は、教会が属するより大きな地域社会に、いくつかの方法で影響を与えるでしょう。まず教会のメンバーがレジリエンスの意味するものについての経験を積み、その経験を他の地域社会の人々と分かち合います。次に「地域社会に存在する」種々の障壁を取り壊すことによって、地域社会全体に「レジリエンスある共同体の」利点を提示し、「レジリエンスを低下させる」孤立化や特権化に対する反圧力を掛けるのです。

癒しのコミュニティとしての教会

肉体的、感情的、霊的な癒しは、教会が独自の特別な貢献ができる分野です (Aten, et al, 2013; Boan, et al, 2012)。人々は災害やトラウマ経験のあとに教会や牧師のところに来ます。それは自分の経験に筋道をつけ、それらの意味や神のご性質に関する葛藤を解決しようとする努力の一端なのです。これらの問題について言及し、生存者たちを慰められるようボランティアたちを訓練することは、教会に与えられた特別な役割だ、と言えるでしょう。

癒しのプロセスは長い時間がかかるものです。最初に述べたとおり、災害に関する世間の注意持続期間は非常に短いものです。教会は、特に地元コミュニティに奉仕するときは、長い期間の復興支援を忍耐強く継続することを通して、誠実さと思いやりを人々に表すことができるでしょう。これは、災害支援を救急サービスとしてではなく、必要が

ある限り継続するライフスタイルとして、教会活動の中に取り入れることを意味します。

個人レベルでの癒しに加え、二つの別のレベルで癒しは起きます。教会がグループや教会内のコミュニティレベルで、養育、支援、慰めなどの資源を提供するなら、教会は癒しのコミュニティとなるでしょう。また、社会活動や地域コミュニティのイベント、他の地域コミュニティレベルの活動も、ニーズがある人々に対して、自分たちが思いやりのあるコミュニティの一員だと伝えることで、癒しをもたらすものとなるでしょう。

最後に、教会は癒し、憐み、慰めを教えることによって、癒しを提供します。このような教えは、説教壇から日曜学校で、その他の団体プログラムにおいてなど、いろいろな場所で行われます。このようなよりフォーマルな場での癒しの表明は、見過ごされがちではありますが、人々が自分の経験を意味づけることを助け、慰めと癒しを与えるものとなります。

コミュニティのモニターとしての教会

ときに災害は、国家の失敗を正すために、政治的な行動を起こす必要性を明らかにすることがあります。ボンヘツファーはこのような状況について、まれではあるが重要な役目が教会にはある、と述べています。すなわち、行政当局が、法と秩序の維持とコミュニティに奉仕する役目を怠ったときは、大胆に行政当局に立ち向かうという役目です (Metaxas, 2011)。これを教会が政治的にアクティブになることと、混同してはなりません。ボンヘツファーは、教会は国家から独立し依存しない存在であるが、国家と無関係でいてはならないと強調しています。教会は国家が責任を果

たさなかつたときには、コミュニティーの究極的擁護者となり、国家に本来の役割を回復するように働きかけるべきです。災害に関して、我々は災害がいかにコミュニティーの性質を露呈するか、ということを書きました。極端な場合には、災害が、腐敗、政策の失敗、弱者へのケアにおける正義の失墜などを露呈させます。このような場合には、教会がここに列挙した国家の失敗を明らかにし、是正させる活動家になるのは理にかなうことです。

本論が示唆する事柄

教会と地域コミュニティー、NGOや行政当局との関わりなどの歴史が浅い日本では、教会が担うべき特色ある役割を作り出すのは難しいと思われるかもしれません。これまでの論述で、このような発想は、災害支援活動を技術的習熟を要する専門的な働きと考えることの帰結だと述べてきました。災害支援活動は、根本的にはコミュニティーとの心の通う関係の延長線上にある働きであるべきでしょう。教会がそのコミュニティーを知り、長期間にわたって誠実に働き深く仕えてきたならば、災害時に教会が力強い役割を果たすことは可能です。これは教会にとって新しい役割ではなく、教会が果たすように召された核心的役割です。東北地方の津波被災地では現に行われている役割であり、他の奉仕活動とは区別される教会特有のものです。教会はこの役割を果たすために専門家を必要とはしません。教会はただ自らがなるように召されているもの、すなわち塩、光、憐みの器、となるべきなのです。

教会リーダーたちのために、この論議の四つの重要な示唆を列挙して締めくくります。第一に、教会のコミュニティーへの関わりの神学は、教会リーダーを訓練・育成するための根本であるべきです。私たちの意見では、こ

のトピックは、福音宣教を弱体化させると見られた社会的福音 (social gospel) への懸念によって、必要以上に込み入った問題になってしまったと見えています。世界の多くの地域でこの問題が固執されているという事実は、それに関する明確で成熟した神学教育が欠如していることを示しています。

第二番目の本質的トピックはリーダーシップです。教会の使命に明確性が欠如し、教会のミニストリーがどのようにその使命を達成するかを教会メンバーに明示することに失敗するなら、無宗教の諸団体による影響に対して教会が脆弱になってしまうということを述べてきました。このようなことを防止するのがリーダーシップの働きであり、学校は将来のリーダー養成に際してこれに取り組む必要があります。

弱者支援は教会のアイデンティティにとって根本的なものですが、それはメディアや政治によって歪曲されてしまふ、もう一つのトピックでもあります。ある国々では、貧困者は、依存者であり、怠け者であり、政府プログラムで甘やかされた者である、という烙印を押されています。これは貧困の意味を歪曲し、さらには弱者とは誰かを歪曲しています。一般的に認識されている以上に多くの人々が弱者に属していますが、弱者であることを認め支援を受けることは、多くの否定的イメージと結びつけられており、弱者支援ミニストリーの障害となります。貧しく弱い人々に仕えていくためには、貧しく弱いとはどういうことなのかについて、将来のリーダーたちを教育する必要があります。

最後に、教会リーダーたちは、教会が擁護者であり、癒しのコミュニティーであり、レジリエンスをもつコミュニティーであり、さらに根源的には地の塩であり、世の光であることの意味を、教会のメンバーたちに行動で示す必要があります。教会の使命は、概念や神学的立場を教えて終わるものではなく、実際に行動を起こすことにあります。教会

が、地の塩、世の光としての使命を果たすためには、目に見える行動を起こし、コミュニティの中に浸透していかねばなりません。リーダーたちはそれを行う方法を示すように教育されねばなりません。

事例研究——フィリピン

二〇一三年一月八日、Typhoon Haiyan（現地ではTyphoon Yolanda「日本名は台風三一号」）がフィリピンの東サマル州に上陸しました。上陸したときには、時速三二五キロの暴風を伴う史上最大規模の台風に発達していました。台風が西フィリピン海に抜けるまでに、九百万人が影響を受け、五二〇〇人が死亡し、二五万軒の家が破壊されました。直ちにフィリピン福音主義教会協議会（PCEC）は、被災した諸教会の支援に乗り出し、生存者ケアができるよう諸教会をサポートし始めました。最初の提案は、災害チャプレンを養成し、大人と子どもに心のケアを提供すると同時に、教会リーダーおよび教会メンバーが心のケア（emotional and spiritual care）をするように指導することでした。議論が重ねられた結果、この案を拡大し、教会リーダーとメンバーがミニストリーに携わる多様なモデルを提供することとなりました。

プログラム拡大の合理性は、そのプログラムがどれぐらいのインパクトを与える可能性があるのかを測ることからスタートします。この働きのフォーカスが、災害チャプレンと心のケアの援助者だけに限られているなら、教会メンバーのうち少数だけが携わる働きとなります。七五〇人という数はそれなりの人数ではありますが、フィリピン福音主義教会協議会に所属する三万人の教会のリーダーたちの二・五％にすぎません。これに代わる提案として、もし教会リー

ダーやメンバーに多様な役割があり、それらの中に、既存のミニストリーが台風によって衝撃を受けた人々をどのように支援できるかが含まれているとすれば、支援を必要とする人たちにインパクトを与える機会が劇的に拡大するでしょう。そしてその結果、大多数の教会がこのミニストリーに携わることになれば理想的です。さらに、生存者に焦点を当てることは必要ではありませんが、国全体への広範なインパクトや、台風による直接の損失を被らなかつた人々も間接的に被害を受けていること、台風によるダメージが国全体に拡がっていること、などを見過ごすことにもなります。このような議論から、フィリピン福音主義教会協議会との協同作業で策定されたプログラムは、以下のようなタイプの各ミニストリーについて、トレーニングとメンタリングを提供するものとなりました。

* 災害対応の観点から、既存のミニストリーを調整するための戦略。弱者の確認と支援に注力

* 弱者擁護の働き。弱者のニーズの発信戦略およびニーズがある人々への救援資源の配分促進など

* 腐敗の監視。特に不公平な恣意的物資配布の監視、透明性の欠如、説明責任性の欠如など

* 諸資源への架け橋として仕える。あるミニストリー分野のニーズを査定し、結果に基づいて外部資源と援助必要者をつなぐ

* 協力と意思の疎通。特に他のミニストリーに、自分たちの業務と資源について周知させ、こちらのニーズを知らせ、全体の業務調整を促進させる

* サポートサービスの提供。救援スタッフとして従事する人たちへの研修サポート、救援ワーカーへのリトリート企画や休息の提供、救援スタッフのニーズを他の資源提供可能者へ周知させる

災害チャプレンおよび心のケアトレーニングと合わせて、上記のプログラムは、人々の役割を援助者やチャプレンに

変えることなしに、被災者支援の機会を拡大する一連のミニストリーのモデルを提供します。最も重要なことは、教会活動を特殊な災害救援プログラムに変えることなく、既存の教会ミニストリーの範囲内で災害被災者のニーズに応えることができる、教会に示すことです。それは災害のインパクトにより広い視野で取り組むことにもなります。

現在、これらのプログラムとトレーニングは実施に向けて準備中であり、それらのインパクトと成果は測定され、いずれ報告されることになるでしょう。提供されたトレーニングを人々が利用するかどうか、トレーニングがボランティアたちの燃え尽きリスクを減らしているか否か、また、トレーニングで推奨された様々なミニストリーモデルにどれぐらいの教会が携わっているのか、というような点について効果を査定する予定であります。

注

- (*) 2011 disaster survivors stuck in housing limbo, asahi, 9/11/2013 <<http://recoveringtohoku.wordpress.com/tag/temporary-housing/>> (accessed on 12/17/2013)

参考文献

Aten, J., Boan, D., Hosey, J., Topping, S., Graham, A. & Im, H. (2013), Building capacity for responding to disaster emotional and

- spiritual needs: A clergy, academic, and mental health partnership model (CAMP). *Psychological Trauma: Theory, Research, Practice, and Policy*, 5 (6), 591–600. doi: 10.1037/a0030041
- Beckert, J. (2010) Institutional Isomorphism Revisited: Convergence and Divergence in Institutional Change. *Sociological Theory*, 28 (2), 150–166.
- Boan, D., Allen, J. & Devangna, G. (2012) Strategies for Disaster Recovery Capacity Assessment and Development for Faith-based Organizations. Presentation to the Illinois Public Health Association, Lisle, June.
- Boan, D. (2012) Implementing a disaster ministry. Presentation to pastoral workshop in disaster ministry. Japan Evangelical Association, Ochanomizu, Japan, November.
- Bonhoeffer, D. (1949) *The Cost of Discipleship*. Macmillan: New York.
- Burchardt, M. (2013) Faith-Based Humanitarianism: Organizational Change and Everyday Meanings in South Africa. *Sociology of Religion*, 74, 1, 30–55.
- Carroll, J. (1978) The effect of imagining an event on expectations for the event: An interpretation in terms of the availability heuristic. *Journal of Experimental Social Psychology*, 14, 1, 88–96.
- Englund, H. (2003) Christian Independency and Global Membership: Pentecostal Extraversions in Malawi. *Journal of Religion in Africa*, 33 (1), 83–111.
- Frumkin, P. & Galaskiewicz (2004) Institutional Isomorphism and Public Sector Organizations. *Journal of Public Administration Research and Theory*, 14 (3), 283–307. doi: 10.1093/jopart/muh028
- Green, A., Shaw, J., Dimmock, F., & Conn, C. (2002) A shared mission? Changing relationships between government and church health services in Africa. *The International Journal of Health Planning and Management*, 17, 4, 333–353.
- Gunderson, G., & Cochrane, J. R. (2012) *Religion and the health of the public: Shifting the paradigm*. New York: Palgrave Macmillan.
- Hauck, V. A. (2010) The role of churches in creating social capital and improving governance in Papua New Guinea: Lessons for working in fragile situations. *Public Administration and Development*, 30, 1, 49–65.
- Hearn, J. (2002) The 'Invisible' Ngo: Us Evangelical Missions in Kenya. *Journal of Religion in Africa*, 32 (1), 32–60. doi:10.1163/1570

- Heffernan, T., & Fogarty, T. (2010) The Anthropology of Faith and Development: An Introduction. *Napa Bulletin*, 33, 1, 1–11.
- Hoksbergen, R. N. E. M. (2000) The evangelical church and the development of neoliberal society: a study of the role of the evangelical church and its NGOs in Guatemala and Honduras. *Peace Research Abstracts*, 37, 4.
- Klinenberg, E. (2002) *Heat Wave: A Social Autopsy of Disaster in Chicago*. Chicago: University of Chicago Press.
- Kniiss, F., & Todd, C. D. (1997) The Effect of Religious Orientation on International Relief and Development Organizations. *Journal for the Scientific Study of Religion*, 36, 1, 93–103.
- Leusenkamp, A. M. J. (2010) Religion, authority and their interplay in the shaping of antiretroviral treatment in western Uganda. *African Journal of Aids Research*, 9, 4, 419–427.
- Metaxas, E. (2010) *Bonhoeffer: Pastor, Martyr, Prophet, Spy*. Nashville: Thomas Nelson.
- Nawyn, S. (2006) Faith, Ethnicity, and Culture in Refugee Resettlement. *American Behavioral Scientist*, 49, 11, 1509–1527.
- Pinker, S. (2011) *The Better Angels of Our Nature: Why Violence has Declined*. New York: Penguin.
- Powell, W. W., & DiMaggio, P. J., ed. (1991) *The new institutionalism in organizational analysis*. University of Chicago Press.
- Ramanath, R. (2009) Limits to Institutional Isomorphism. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 38, 1, 51–76.
- Thomas, D., Phillips, B., Lovecamp, W., & Fothergill, A. (2013) *Social Vulnerability to Disasters*. Boca Raton, FL: Taylor & Francis Group.
- Vincent, R., & Byrne, A. (2006) Enhancing learning in development partnerships. *Development in Practice*, 16, 5, 385–399.
- Woolhough, B. E. (2011) Christian NGOs in Relief and Development: One of the Church's Arms for Holistic Mission. *Transformation*, 28, 3, 195–205.